

令和 7 年 12 月 19 日

都道府県医師会

担当理事 殿

公益社団法人 日本医師会

常任理事 宮川 政昭

（公印省略）

「重点支援地方交付金」の地方公共団体ごとの交付限度額等について（情報提供）

令和 7 年度補正予算における「重点支援地方交付金」については、令和 7 年 11 月 26 日付文書（日医発第 1395 号）、令和 7 年 11 月 27 日付文書（日医発第 1403 号）及び令和 7 年 12 月 3 日付文書（日医発第 1439 号）でお知らせしているところです。

今般、内閣府地方創生推進室より、本交付金の、概要及び各都道府県における交付限度額（市区町村分は各都道府県内の市区町村に係る交付限度額の合算額）が公表されましたので、情報提供申し上げます。

既に一部の都道府県では 12 月議会での本交付金を活用した支援事業の予算化が進んでいるところです。貴会におかれましても、各地方公共団体において本交付金を活用した医療機関・介護施設等の支援事業を予算化していただくため、地方公共団体との調整・協議を早急に行っていただきますとともに、貴会管下郡市区等医師会への周知・連携につき、ご高配のほど改めてお願い申し上げます。

本交付金の詳細につきましては、下記ウェブサイトに掲載されていますので必要に応じてご参照ください。

◆内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/juutenshien.html>

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/juutenshien/jimurenraku.html>

【添付資料】

- ・重点支援地方交付金の概要
- ・重点支援地方交付金 交付限度額（令和 7 年度補正予算）
（令和 7 年 12 月 16 日通知分）

重点支援地方交付金の追加

令和7年度補正予算

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「推奨事業メニュー」実施のため追加する。

- 追加額 : 2.0兆円
- 対象事業 : エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

推奨事業メニュー	
(生活者支援)	(事業者支援)
①食料品の物価高騰に対する特別加算	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
③物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑧農林水産業における物価高騰対策支援
④消費下支え等を通じた生活者支援	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

- 算定方法 : 人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定 (都道府県、市町村)

＜追加額 2.0兆円＞

○ 推奨事業メニュー2.0兆円(うち食料品の物価高騰に対する特別加算:0.4兆円)

生活者支援

① 食料品の物価高騰に対する特別加算

米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、食料品の現物給付などの支援

② 物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援

低所得者世帯・高齢者世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援

③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、子ども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

④ 消費下支え等を通じた生活者支援

物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援

※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。

⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑥ 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

経営指導員による伴走支援、生産性向上に向けた補助や金融支援、一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援、中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引上げを行う地域の事業者への補助、公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援

⑦ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)

⑧ 農林水産業における物価高騰対策支援

配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援

⑨ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援

⑩ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用や、地方公共団体発注の公共調達における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた契約単価の引上げなど価格転嫁の円滑化のための活用も可能。

重点支援地方交付金 交付限度額（令和7年度補正予算）

（令和7年12月16日通知分）

【都道府県分】

（単位：百万円）

都道府県	合計
北海道	46,396
青森	17,599
岩手	18,167
宮城	16,334
秋田	15,839
山形	15,531
福島	18,060
茨城	19,464
栃木	13,488
群馬	14,945
埼玉	34,405
千葉	28,971
東京	33,312
神奈川	35,754
新潟	19,051
富山	9,704
石川	11,142
福井	9,799
山梨	10,910
長野	17,853
岐阜	15,432
静岡	22,260
愛知	32,841
三重	12,508

都道府県	合計
滋賀	10,431
京都	17,028
大阪	43,201
兵庫	32,780
奈良	12,733
和歌山	12,861
鳥取	11,815
島根	12,281
岡山	16,077
広島	18,905
山口	12,251
徳島	13,589
香川	10,651
愛媛	16,360
高知	13,124
福岡	35,755
佐賀	13,440
長崎	17,833
熊本	20,811
大分	15,842
宮崎	15,508
鹿児島	20,193
沖縄	16,767
合計	900,000

【市区町村分】

〔都道府県内の市区町村に係る交付限度額の合算額〕

（単位：百万円）

都道府県	合計	うち食料品 特別加算分
北海道	61,339	17,383
青森	15,796	4,269
岩手	15,121	4,330
宮城	21,756	7,303
秋田	12,312	3,377
山形	13,898	4,085
福島	19,983	6,155
茨城	26,269	9,830
栃木	16,904	6,189
群馬	17,331	5,994
埼玉	53,009	21,603
千葉	45,063	18,345
東京	70,420	33,406
神奈川	57,876	25,983
新潟	22,897	7,194
富山	9,854	3,395
石川	11,637	3,933
福井	7,878	2,723
山梨	9,095	2,734
長野	24,371	7,156
岐阜	20,381	7,034
静岡	30,718	11,958
愛知	52,865	22,601
三重	16,349	5,798

都道府県	合計	うち食料品 特別加算分
滋賀	12,347	4,495
京都	22,270	8,192
大阪	67,416	25,909
兵庫	45,814	17,423
奈良	14,121	4,967
和歌山	11,041	3,139
鳥取	6,798	2,106
島根	8,570	2,568
岡山	18,958	6,677
広島	26,208	9,543
山口	14,018	4,812
徳島	8,179	2,452
香川	9,744	3,200
愛媛	14,237	4,794
高知	9,456	2,702
福岡	48,033	17,920
佐賀	9,753	3,236
長崎	15,913	5,306
熊本	20,695	6,811
大分	12,763	4,307
宮崎	13,155	4,360
鹿児島	20,354	6,465
沖縄	17,033	5,839
合計	1,100,000	400,000